みやぎ県議会だより

平成26年
２月定例会特集

第109号

編集・発行　宮城県議会広報委員会
TEL 022(211)3592
〒980-8570　仙台市青葉区本町３丁目８番１号

ホームページのご案内

県議会のあらまし、議員名簿、本会議と委員会の日程等、各種（請願・陳情等）手続きの案内、会議録等を掲載しています。

インターネットで本会議、予算・決算特別委員会の生中継、録画映像をご覧になれます。http://www.pref.miyagi.jp/site/kengikai/

議決した議案等

意見書＜9件＞

○環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定交渉に関する意見書
○食の安全・安心の確立を求める意見書
○災害時多目的船の導入を求める意見書
○指定廃棄物の最終処分場建設地選定についての意見書
○過労死防止基本法の制定を求める意見書
○復興交付金制度及び中小企業等グループ施設等復旧整備事業の継続と充実を求める意見書
○東日本大震災被災地の子どもを支援する事業の継続を求める意見書
○塩竈市浦戸諸島（無人島）における土砂流出等の防止対策に関する意見書
○Ｂ型・Ｃ型肝炎ウイルスによる肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成の拡充等を求める意見書

可決・同意した知事提出議案＜155件＞

○平成26年度宮城県一般会計予算など

採択した請願＜2件＞

○政府及び国会に対し塩竈市浦戸諸島（無人島）における土砂流出等の防止対策に関する意見書の提出を求めることについて
○ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関することについて

不採択となった請願＜1件＞

○安全・安心の医療・介護、地域医療の充実を求めることについて

付帯意見

○平成26年度宮城県一般会計予算
災害公営住宅については、より一層の建設促進を図ること。また、広域防災拠点の整備についても、市町村と緊密な連携を図りつつ、県民理解のもと、事業の執行に努めること。

＝１月臨時会＝

○工事請負契約の締結について（寄磯漁港防波堤等災害復旧工事（その２））など

創造復興へ向けて始動

再生期最初の予算可決

富県戦略と連携強く

第346回宮城県議会（2月定例会）は、平成26年2月18日から3月20日まで31日間の会期で開会した。震災関連費6468億円を含む総額1兆4580億円の26年度一般会計当初予算、いじめ問題対策連絡協議会条例など計164議案を原案通り可決した。26年度は県震災復興計画で定める「再生期」の初年度に当たり、村井嘉浩知事は提案理由説明で「時代を先取りした『創造的な復興』の具体化に向け、県庁一丸となって取り組んでいく」と強調した。議員は震災復興をはじめ、予算編成や産業、教育、医学部新設などについて議論を活発に交わした。定例会開会前の1月16、17日には臨時会が開かれ、災害復旧工事請負契約の締結など11議案を可決した。

2月定例会本会議

知事選後、最初の当初予算に関し、議員は「富県宮城の実現と震災復興をどう結びつけたか」と、編成方針について説明を求めた。

知事は「復旧、復興施策の加速に重点を置くとともに、創造的な復興を含む抜本的な復興に向け、新たな施策の充実にも配慮し、早急に取り組むべきものを積極的に反映させた」と強調した。

富県宮城の実現に結びつく震災復興の取り組みとして、知事は医学部設置支援費や広域防災拠点整備費、包括ケアシステム体制推進費、仙台空港民営化推進費などを挙げた。

議員の「財政運営の見通しと健全化への取り組みはどうか」との質問に、知事は「今後4年間の一般会計の見通しは、各年度とも収支ギャップが生じ、29年度には財政調整関係基金が枯渇し、106億円の財源不足が生じる見込み」と説明した。

その上で「復興と将来ビジョン実現には、財政の健全化、課題解決に思い切った財源配分が求められる」とし、みやぎ財政運営戦略に基づき、歳入歳出両面にわたる財源確保対策と、優先度に応じた重点的な予算編成に努める考えを示した。

県債の新規発行・残高の縮減への取り組みに関する質問もあった。

知事は「発行を極力抑制し、臨時財政対策債も可能な限り発行の一部縮減を行ってきたが、普通会計決算の県債残高は増えている。今後も発行の抑制と残高の縮減に取り組む」と答えた。

新医学部設置　大学の構想を支援

今年5月にも国が新設構想を受け付ける医学部新設に関する質問も相次ぎ、議員の中には「県立で新設する構想はなかったのか」と県の関与を求める質問もあった。

知事は「新キャンパスや付属病院の整備等に多額の経費を要し、継続的に相当額の運営費負担が想定される」と否定的な見解を示し、県内2大学等の構想により医学部新設が実現できるよう応援する考えを示した。

議員からは「今後のスケジュールに関する懸念材料は何か。また、1校への絞り込みの過程で、国から意見を求められると思うが、判断する際の基本的な考え方は」と、県の対応などを尋ねた。

知事は「5月の構想申請にかかる提出書類等の内容が示されておらず、具体的な準備作業にも苦慮し、大変厳しい日程だ」とし、開学までの不透明な部分に関しては「必要な内容等を早期に示してもらえるよう、働き掛ける」と述べた。

絞り込み過程での判断に関し、知事は「新しい医学部は、自治体病院の医師確保を図るため、地域医療の人材育成に軸足を置き、東北地方に医師を確実に定着させる役割を担っていただきたい。この理念の実現が何よりも重要」と強調した。

災害公営住宅　完成率まだ2％

民活や工程見直しで加速

県内の災害公営住宅の完成率が2％にとどまり、整備が進んでいない状況も取り上げられた。議員は地価上昇に伴う用地確保や人手不足の対応などについて質問した。

知事は、建設用地に関して「民間を活用した土地・建物一体の公募買い取り・借り上げ方式により確保を進め、面整備地区など造成工事が必要となる地区では、工程の調整を図る」と答えた。

人手不足への対応に関しては「建物の構造体や間仕切り壁などを工場で生産することで、現場作業量が少なくなるような方法を市町に提案している」と説明した。

防潮堤に関する質疑も活発だった。防潮堤の高さに疑問が生じている地域もあることから、議員から「時間をかけて、整備すべきでは」という質問があった。

知事は「今回整備する防潮堤は数十年から百数十年に1度発生する、比較的発生頻度が高い津波が対象。復興を加速するには、早期に施設を完成させることが大切。合意形成を図りながら進めていく」と理解を求めた。

気仙沼市の小田の浜、田中浜など、住民との間で合意が得られた防潮堤の高さについて、議員から「論拠があって下げたと聞く。当初からそうすべきだったのは」との質問があった。

知事は「再検討により合意に至った海岸も、他の海岸と同じく基本計画堤防高の基準に基づいた計画。市町と住民が協議を重ね、最終的な案となった。合意に至るまでには一定の期間を要した」と経緯を説明した。

合意に至っていない防潮堤に関し、知事は「人命や財産の保護などの観点から、基本計画堤防高の基準に基づいた整備を確実に進める必要がある。引き続き市町と連携を図り、住民に丁寧に説明し、理解が得られるよう努める」と語った。

県広域防災拠点構想に関し、議員から「仙台貨物ターミナル駅の移転先の用地買収が難航し、移転できなくなるケースもあるか」との質問があった。知事は「用地買収は県から公共補償基準に基づき支払われる補償費をもとにJR貨物が実施する。県は、用地買収が円滑に進むようJR貨物を支援する」と答えた。

27港全て復旧に着手

水産流通施設　震災前の70％に

工事がほぼ完了した石巻市の月の浦漁港岸壁＝２月28日

産業の復興などに関する質問も目立った。水産業に関しては、議員が漁港の本格復旧を取り上げて「進捗と復旧状況はどうなっているか」と説明を求めた。

知事は「県管理漁港は27漁港全てで事業に着手した。災害査定額に対する契約率は今年1月末現在で67％、完成率は18％、また漁船や養殖施設なども計画の約80％が復旧した」と語った。

流通加工関連施設は、昨年の水揚げ量が震災前の約70％までに回復しており、県は「再生期」の最終年度である平成29年度までに震災前の状況に復旧させたい考えだ。

環太平洋連携協定（TPP）交渉の動向とも関係して、農業従事者の確保に関する質問も。県内の基幹的農業従事者は22年度で65歳以上の占める割合が56％、50歳未満は9％。議員は「人材確保・育成対策はどうか」と農政の在り方などをただした。

知事は、24年度の新規就農者が前年比1・5倍の172人に増え、自営就農65人、農業法人への就農107人だったことを示した上で「地域農業の担い手となる」と期待。青年就農給付金や奨学金の支給、みやぎ農業未来塾などの人材確保・育成対策を積極的に進めることも強調した。

農業の将来ビジョンに関する質問もあり、議員は「国の農業の方向性を維持しつつ、本県農業の独自性も盛り込む必要がある」と求めた。

知事は、第2期みやぎ食と農の県民条例基本計画を27年度中に見直す考えを示し「大規模圃場を活用した農業経営体の育成、園芸施設の団地的な整備など、収益性が高く競争力のある農業の実践と活力ある農村振興などが基本的なビジョン」と説明した。

国が選定する次世代施設園芸導入加速化支援事業に関する質問では、知事が石巻地区での事業採択に向けて準備を進めていることを示した。

教師の指導力強化

学力向上　専門家から提言

昨年の全国学力・学習状況調査で、宮城県が国語以外の教科で全国平均を下回ったことが取り上げられた。議員は「結果をどう分析し、学力向上に取り組んでいるのか」と説明を求めた。

教育長は「昨年10月に緊急会議を開き、大学教授やPTAの代表の意見を参考にしながら学力向上の提言をまとめ、全ての教師に指導の在り方を再確認してもらった。今後、市町村教育委員会と連携し、教師の指導力の向上を目指す」と経緯と対応を示した。

学校管理下で、児童74人が津波の犠牲になった大川小の事故検証報告に関する質問も。議員は「事故検証委員会が最終報告書をまとめ、遺族への説明会を開催したが、県はどうとらえているのか」と尋ねた。

教育長は「同種の事故の再発防止のための貴重な教訓が示されたと受け止めている。今後、報告書の内容を検討し、各学校に周知、徹底を促したい」と答弁した。

スマートフォンなど児童生徒のインターネット依存も取り上げられ、議員は「対応に乗りだすべきだ」と求めた。

教育長は「学習や生活習慣にマイナスの影響が懸念される。高校生の利用実態をさらに詳しく調査し、対策を検討したい」と述べた。

●質問者
代表質問は池田憲彦（自由民主党・県民会議）、藤原のりすけ（改革みやぎ）の2人。
一般質問は、長谷川洋一、只野九十九、外崎浩子、中沢幸男、小野隆、本木忠一、細川雄一、相沢光哉、今野隆吉、（自由民主党・県民会議）、内海太、菅原実（改革みやぎ）、佐藤詔雄、岩渕義教（社民党県議団）、小野寺初正、庄子賢一（公明党県議団）、天下みゆき、遠藤いく子（日本共産党宮城県会議員団）、渡辺忠悦、堀内周光（みんなの党・無所属の会）、齋藤正美（最速復興県民の会）の20人。

予算特別委員会

２月19日（水）、３月７日（金）および10日（月）に、総括質疑を行い、その後、各分科会の審査を経て、平成26年度宮城県一般会計予算等を可決した。

総括質疑者

▷２月19日　村上智行、菊地恵一（自由民主党・県民会議）、太田稔郎（改革みやぎ）、岸田清実（社民党県議団）、伊藤和博（公明党県議団）、横田有史（日本共産党宮城県会議員団）、菅間進（みんなの党・無所属の会）、吉川寛康（21世紀クラブ）

▷３月７日、10日　畠山和純、佐々木幸士、石川利一、佐々木征治、髙橋伸二（自由民主党・県民会議）、坂下賢（改革みやぎ）、本多祐一朗（社民党県議団）、石橋信勝（公明党県議団）、横田有史（日本共産党宮城県会議員団）、境恒春（みんなの党・無所属の会）、吉川寛康（21世紀クラブ）、齋藤正美（最速復興県民の会）

常任委員会

平成25年11月定例会以降に行われた各委員会の県内調査の概要と今定例会での主な審査議案は次の通り。

●総務企画委員会
審査議案　手数料条例の一部を改正する条例など14議案
●環境生活農林水産委員会
審査議案　自然エネルギー等の導入促進及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画の変更についてなど33議案及び請願１件
●保健福祉委員会
審査議案　小児医療協議会条例など19議案及び請願２件
●経済商工観光委員会
審査議案　多文化共生社会推進計画の策定についてなど議案７件
●建設企業委員会
調査先　仙台市宮城野区、多賀城市、七ヶ浜町、塩竈市、松島町
調査事項　震災からの復旧状況など
審査議案　工事請負契約の締結について（五間堀川護岸等災害復旧工事（その３））など49議案
●文教警察委員会
審査議案　いじめ防止対策調査委員会条例など14議案及び請願１件

県議会大震災特別委と女川町議会の意見交換会

大震災復旧・復興対策調査特別委員会

大震災復旧・復興対策調査特別委員会は１月下旬、県内７市町で被災地の復旧・復興に係る現状と課題を調査し、併せて市町議会と意見交換会を行った。

調査では、沿岸部の復旧・復興状況のほか、内陸部の市町における汚染稲わらや牧草などの放射性物質汚染廃棄物への対応状況も調査した。

この廃棄物問題については１月30、31日に委員会を開催し、環境省および宮城大学の関係者から取り組みの状況等を聴取した。

沿岸部の市町議会との意見交換会では、復旧・復興への意見と併せ、国民健康保険の一部負担金免除に関連する要望が多くあったことから、２月10日に委員会を開催し、県から概要を聴取するとともに、必要な対策を講じるよう申し入れた。

今後、調査結果や市町の意見を取りまとめ、その解決に向けて国等へ要望する。

議長記者会見

定例会閉会日の３月20日、安藤俊威議長が記者会見を行った。

安藤議長は「東日本大震災の発生から３年になる。この３月11日は、県が昨年４月に条例で定めてから初めての『鎮魂の日』となり、多くの皆さまが慰霊祭などの行事に参加された思う。議会は休会とし、議員も各地の慰霊行事に参加して、犠牲者の方々を悼むとともに、これを機に、震災からの復興になお一層努力していくことを誓った」と述べた。

２月定例会を振り返り「来年度は再生期の初年度になる重要な年であり、一般質問では、復旧・復興関連の諸課題とともに宮城県の再生に向けた重要課題について多く議論された。予算関連では、一般会計が３年連続で１兆円を超える平成26年度当初予算を可決したが、その執行状況も監視しながら、早期の震災復興をはじめとする県政の課題解決に向け取り組みを強化していきたい」と総括した。

県議会からのお知らせ

県議会では、年４回の定例会開会日に「ラウンジコンサート」を開催しています。入場は自由ですので、ぜひご来場ください。

◇**次回のコンサート開催予定**
・**日時**／平成26年６月13日（金）午後０時15分～45分
・**場所**／県議会庁舎１階ラウンジ
・**出演**／かけらライオ＝Ｊ－ポップ
・**曲目**／「砂時計」「Shooting Star」ほか

●**傍聴のご案内**　本会議、各委員会は手続きの上、自由に傍聴できます。
▷**お問い合わせ先**　宮城県議会事務局総務課TEL022(211)3571

「みやぎ県議会だより」へのご意見・ご感想をお寄せください
宮城県議会事務局政務調査課
〒980－8570　仙台市青葉区本町３丁目８番１号
TEL022(211)3592　FAX022(211)3598
Ｅメール　gtyosas@pref.miyagi.jp